

令和 2 年度 下関市土地取得特別会計予算

令和 2 年度

下関市土地取得特別会計予算

令和 2 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ429,266千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 2 年 2 月 2 8 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		318,302
	1 財産運用収入	37
	2 財産売却収入	318,265
3 繰越金		10,963
	1 繰越金	10,963
4 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳 入 合 計		429,266

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 土地取得事業費		402,291
	1 土地取得事業費	402,291
2 公債費		26,975
	1 公債費	26,975
歳 出 合 計		429,266

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業債	100,000	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	100,000			

令和 2 年度

下関市土地取得特別会計予算

に関する説明書

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 土地取得事業費	402,291	399,477	2,814
2 公債費	26,975	27,103	△ 128
歳出合計	429,266	426,580	2,686

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
	100,000	302,291	
		26,975	
	100,000	329,266	

(2) 歳入

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
1	使用料及び手数料		1	1	0	
	1	使用料	1	1	0	
		1 土地取得事業使用料	1	1	0	
2	財産収入		318,302	315,411	2,891	
	1	財産運用収入	37	55	△ 18	
		1 利子及び配当金	37	55	△ 18	
	2	財産売払収入	318,265	315,356	2,909	
		1 不動産売払収入	318,265	315,356	2,909	
3	繰越金		10,963	11,168	△ 205	
	1	繰越金	10,963	11,168	△ 205	
		1 繰越金	10,963	11,168	△ 205	
4	市債		100,000	100,000	0	
	1	市債	100,000	100,000	0	
		1 公共用地先行取得事業債	100,000	100,000	0	

節		区 分	金 額	説 明
		1 土地使用料	1	土地使用料
		1 基金利子収入	37	土地開発基金利子収入
		1 土地売払収入	318,265	土地売払収入
		1 前年度繰越金	10,963	
		1 公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債 対象額 100,000千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 土地取得事業費	402,291	399,477	2,814		100,000	302,291	
1 土地取得事業費	402,291	399,477	2,814		100,000	302,291	
1 土地取得事業費	402,291	111,477	290,814		100,000	302,291	
△ 国道用地取得事業費	0	288,000	△ 288,000				
2 公債費	26,975	27,103	△ 128			26,975	
1 公債費	26,975	27,103	△ 128			26,975	
1 元金	26,375	26,375	0			26,375	
2 利子	600	728	△ 128			600	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
2 給料	4,439	一般職給 4,439	土地取得事業 151,291 一般職 1人
3 職員手当等	3,088	扶養手当 318 住居手当 330 通勤手当 175 時間外勤務手当 160 期末勤勉手当 1,865 児童手当 240	一般会計繰出金 251,000
4 共済費	1,594	共済組合負担金 1,585 互助会負担金 9	
10 需用費	20	消耗品費	
11 役務費	3	通信運搬費	
12 委託料	1,310	環境整備委託 1,266 看板等物品作製委託 44	
14 工事請負費	800	施設整備工事	
16 公有財産購入費	100,000	土地購入費 100,000	
27 繰出金	291,037	土地開発基金繰出金 40,037 一般会計繰出金 251,000	
27 繰出金	26,375	公債管理特別会計繰出金 26,375	
27 繰出金	600	公債管理特別会計繰出金 600	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		1		4,439	3,088	
前 年 度		1		4,410	3,045	
比 較				29	43	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	318	330	175		
	前 年 度	318	324	171		
	比 較		6	4		

計	共 済 費		合 計		備 考	
	7,527	1,594		9,121		
7,455	1,752		9,207			
72	158		86			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
160				1,865	240	
159				1,833	240	
1				32		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳
給料	29	昇給に伴う増加分	7
		その他の増減分	22
職員手当等	43	条例改正に伴う増減分	21
		その他の増減分	22

説明	備考																
	平均昇給率 0.60% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 1人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 1人)																
・異動に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	1人	0人	1人	前年度	2人	1人	1人	増減			0人
	現に在職する職員数	増減予定	計														
本年度	1人	0人	1人														
前年度	2人	1人	1人														
増減			0人														
・期末勤勉手当の改正分																	
・異動等に伴うもの																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 369,300
	平均給与月額	円 447,354
	平均年齢	年 月 46 6
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 363,500
	平均給与月額	円 471,016
	平均年齢	年 月 44 5

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 154,900
	国の制度	円 150,600
大学卒	本市	(上級) 円 188,700
	国の制度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和2年1月1日現在 職員数 1人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0
	平成31年1月1日現在 職員数 2人	1 級	
2 級			
3 級			
4 級		2	100.0
5 級			
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	158,250	231,875	100,000	26,375	305,500
(1) 公共用地先行取得	158,250	231,875	100,000	26,375	305,500
合 計	158,250	231,875	100,000	26,375	305,500